

何処でも、いつでも、誰でもが情報ネットワークにアクセス可能なユビキタス社会の到来です。

例えば、最近の家電製品はコンピュータが取り込まれておりますが、私たちは格別それを意識することはありません。しかし、現実には生活の各分野でコンピュータが広く自然に溶け込んでおり、ますます今後広がっていくであります。

テレビでも、受像一方の現在までのアナログ放送から、双方向性を持つデジタル地上波放送の時代を迎えつつあり、受像機(テレビ)自体がコンピュータ機能を持つことになって、「放送と通信が融合する」画期的な時代が始まりました。コンピュータ自体も、かつては数億円もしたスーパーコンピュータと同等

の機能を持つ小型のパソコンが数十万円で手に入る時代となるというように、その進歩発達は目覚ましく、それを使いこなす基本ソフト(OS)もウィンドウズの独占状態から、リナックス、トロンなどの新しいOSが競い合う時代となつて、IT技術の今後は期して待つべきものがあります。

しかし、IT技術は極めて



専門性の高い分野でありますので、確たる展望なり理念を持つて対処しないと、高価な機器やシステムが不良資産化する恐れがあります。

一説によれば、日本企業が抱える各種システム資産の約三割、システムを維持するためのIT費用の約五割は、金額に見合う成果を上げることができない「IT不良資産」になっていくといわれます。

これは、組織内に専門的で高度な知識を持つ人が少ないため、ベンダー(システムなどの納入業者)にシステム構築を依存する結果、ベンダーへのコントロール機能を失い、情報化投資や費用の大規模化を招き、「IT不良資産化」を引き起こす恐れがあるというものです。

こうした中で、行政の情報化はどうあるべきか、効率的

となります。また、市町村行政情報センターは、加盟各市および各都代表の助役で理事会を組織し、経営の責任を担っており、経営の責任を担っており、安全確保で効率的な運用ができるかと存じます。

ユビキタス社会について

急速に進む情報社会

土岐市長 塚本保夫

で簡素な行財政運営のあり方が問われます。

最近のニュースで、電子政府とか電子自治体の話題が取り上げられますが、全国市長会としては、国に対する重点要望項目として、「電子自治体構築に向けて、業務の標準化とシステム開発などの共同化のために、技術的・財政的援助を積極的に行われるよう強く要請しているところであ

で、できるだけ多くの自治体が一緒になって、専門性の高い分野である情報システムの運用を共同でアウトソーシング(外部の専門業者への委託)し、慎重かつ安全確実な実施が求められます。

例えば、共同運用している本市と独自の単独運用の市とを比較しますと、市民一人当たりの情報処理費用は、本市に比べて二倍半ぐらいの費用